

コロンビア月例報告（8月分）

経済情勢

2012年9月

在コロンビア日本大使館

I 概要

●24日、中央銀行理事会は政策決定会合にて、7月に引き続き政策金利を2ヶ月連続で引き下げ、4.75%とすることを決定した。

●24日、サントス大統領は、カルデナス鉱山・エネルギー大臣を財務・公債大臣に任命した。エチェベリ財務相は、IMF高官に転出すると言われているが、現時点では、具体的な肩書は発表されていない。

II 主な出来事

<国内情勢>

(1) 経済見通し

(ア) サンタ・マリア DNP（国家企画庁）長官（18日、当地紙報道）

サンタ・マリア長官は、2012年第2四半期の実質GDP成長率（以下、成長率）見通しを4.6%と発表した。また、2012年通年の成長率は、4.5%～4.8%とし、世界的な経済減速が続く中、国内の景気は好調とした。

(イ) S&P（16日、当地紙報道）

大手格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、コロンビアの外貨建て長期債格付けを投資適格級である「BBB-（見通し：安定的）」から「BBB-（見通し：ポジティブ）」に引き上げた。

(2) 経済政策

(ア) 原材料及び資本財輸入にかかる関税撤廃

17日、商工観光省は、工業・農業分野の競争力を強化する目的で、国内で生産されていない原材料及び資本財の輸入にかかる関税を撤廃する法令を発出したと発表した。

(イ) 財務大臣任命

24日、サントス大統領は、カルデナス鉱山・エネルギー大臣を財務・公債大臣に任命した。エチェベリ財務相は、IMF高官に転出すると言われているが、現時点では、具体的な肩書は発表されていない。

(ウ) ANM 長官交代

サントス大統領は30日、マリア・コンスタンサ・ガルシア運輸省インフラ担当次官を、ANM（国家鉱山庁）長官に任命した。

(3) インフラ

(ア) 道路インフラ入札（13日、当地紙報道）

ANI（国家インフラ庁）は、官民連携（Alianzas Publico-Privadas, APP）の枠組みで実施される道路整備のうち、行政主導で進められる 25 近い案件に関する説明会を 9 月 18 日に開催すると発表した。これらの案件には、40 兆ペソの投資が見込まれる。

（イ）リネア・トンネル建設計画（22 日、当地紙報道）

環境ライセンス国家当局（ANLA）は、一ヶ月以上工事が中断していたリネア・トンネルの規制を解除した。今年に入り 3 回もの工事中断があった。

（ウ）太平洋物流センター（24 日、当地紙報道）

24 日、ブエナVENTOURA に新設される太平洋物流センター（CELPA）フリーゾーンの着工式が行われた。PROEXPORT（貿易振興庁）と商工観光省が支援する同プロジェクトには、企業のための 114 区画が用意され、5,000 万ドルの投資が見込まれる。

（エ）イトゥアング水力発電（29 日、当地紙報道）

EPM（メデジン開発公社）は 28 日、イトゥアング水力発電（2,400 メガワット）の土木工事を、コロンビアとブラジルのコンソーシアムである CCC が入札したと伝えた。受注額は、1.89 兆ペソで、2018 年に引き渡される予定。

（4）企業動向

セロ・マトソ社（15 日、当地紙報道）

14 日から開催された上院議員第 5 回委員会に、カルデナス鉱山・エネルギー相及びガルシア ANM 長官が出席し、コンセッション契約の延長で物議を醸しているセロ・マトソ社に関する議論が行われた。国会議員らは、コロンビア最大のフェロニッケル鉱山のコンセッション契約延長（2029 年まで）の取り消しを主張している。

（5）その他

「コロンビア・ラウンド 2012（探鉱・開発入札）」（18 日、当地紙報道）

国家炭化水素庁（ANH）は、115 の石油鉱区のデータパッケージの購入期限が、22 日に締め切られる旨発表した。応札企業は 11 月 26 日に公表される予定。

<対外関係>

（1）対米 FTA 関連

8 日、コロンビアと米国は、WTO と共に、2 国間 FTA の恩恵を受ける企業の労働者を保護するための、労働保護協定に署名した。

（2）対カナダ FTA 関連

15 日、コロンビア・カナダ FTA 発効から 1 年が経過した。ここ 1 年で、カナダからコロンビアの輸出が 15.5%増加したのに対し、コロンビアからの輸出は伝統製品の価格が下落した等の理由から 15.9%減少した。

（3）対イスラエル FTA 関連

駐コロンビア・イスラエル大使は 12 日、9 月に第 3 回 FTA 交渉を開催し、本年中には交

渉終了、2013年初頭の署名実現を目指す旨発言した。

(4) 対トルコ FTA 関連

13日、ディアス・グラナドス商工観光相は、今月末に第7回目の交渉を控える対トルコ FTAについて、コロンビア側の利益が不透明である等の理由から、今後の交渉の見通しが不安定だと述べた。27日には、同 FTA 第7回交渉が中止となったと発表された。次回会合の次期は未定。

(5) 対コスタリカ FTA 関連

先月30日から今月3日の日程で、ボゴタにて開催されていたコロンビア・コスタリカ FTA 第1回会合では、22章のうち11章の協議が終了した。第2回目の交渉は、9月24日から28日の日程でコスタリカにて開催される予定。

(6) 対オーストラリア関係

コンロイ駐コロンビア豪州総領事は、貿易促進のための事務所をチリからコロンビアに移転した旨発表した。

(7) 対アジア関係

29日、コロンビア国際関係研究所(CORI)は、コロンビアの対アジア太平洋関係に関する研究報告書を発表した。同報告書によれば、コロンビアが貿易・投資面で、太平洋同盟国(メキシコ、チリ及びペルー)から遅れをとっており、今後は、APEC加盟やTPP交渉参加を通じて、積極的にアジア太平洋諸国との関係構築を図る必要がある。

(ア) 対日関係

コロンビア農業庁(ICA)は、7月24日よりバジェ・デル・カウカ産のマンゴーの対日輸出が解禁されたと発表した。マンゴーに寄生する虫を高温の蒸気で処理する技術が日本の農水省により認められ、ピタヤの輸出をするASOPITAYAが蒸気処理及び梱包を行う。

(イ) 対中関係

ディアス・グラナドス商工観光相は、9月28日に陳徳銘(Chen Deming)中国商務部部長が、両国の関係強化を目的にボゴタを訪問予定だと発表した。

(ウ) 対韓 FTA 関連

31日、両国首席交渉官(ハビエル・ガンボア及びLee Yooh-young)による、対韓国 FTA のテキスト及び付属書のリーガルチェックが終了した。今後、スペイン語及び韓国語への翻訳作業を経て、同協定の正式な署名日程が調整されることとなる。

(エ) 対シンガポール関係

26日、コロンビア・シンガポール投資保護協定(於:ボゴタ)の第1回会合が閉幕した。

(8) その他

今年1月から5月末までのコロンビアの貿易統計によれば、対チリ輸出は+19.2%、対メキシコは+13.2%、対スイスは+11.6%、対カナダは+15.5%の伸びを示した。ディア

ス・グラナドス商工観光相は、コロンビアと既に FTA を発効しているこれらの国々との貿易増加が見られたと発言した。対米輸出に関しては、FTA 発効後は 70%の増加があった。

<経済指標>

(1) 経済活動全般

(ア) 実質工業生産指数 (DANE 発表)

6 月の実質工業生産指数 (コーヒー豆加工を除く) は前年同月比+2.8%であった。48 項目のうち 24 項目で増加が見られた。

(イ) 実質小売売上高指数 (DANE 発表)

6 月の実質小売売上高指数は前年同月比+4.0%であった。家庭用情報機器が同+21.0%と高い伸びを示した。

(ウ) 消費者信頼感指数 (Fedesarrollo 発表)

7 月の消費者信頼感指数 (ICC) は 23.2%と前月 (20.6%) を 2.5%ポイント上回った。一方で、前年同月比では、4.3%ポイント下回った。

(2) 産業動向

(ア) 原油生産量 (鉱山・エネルギー省発表)

7 月の原油生産量は日量 92.9 万バレルであり、前年同月比で 0.34%増加した。

(イ) コーヒー

(i) 生産 (コーヒー生産者連合会 (FNC) 発表)

FNC 加盟コーヒー生産者による 7 月のコーヒー生産量は、66.8 万袋 (1 袋=60 kg) となり前年同月より 13.8 万袋多い、26%の生産増加となった。

(ii) 価格 (国際コーヒー機関発表)

7 月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均 1 ポンド=2.03 ドル (前月は同 1.85 ドル, 前年同月は同 2.85 ドル) であった。

(ウ) 新車販売 (13 日, 当地紙)

7 月の新車販売台数は 26,105 台と、前年同月の 26,799 台から 2.6%減少した。一方で、1 月から 7 月までの新車販売台数累計は 186,936 台と、前年同期比で+1%であった。

(3) 物価・雇用 (DANE 発表)

(ア) 物価

7 月の消費者物価上昇率は+3.03% (前年同月比, 以下同) と、前月の+3.20%より僅かに低下した。また、7 月の生産者物価上昇率は-0.31%であった。

(イ) 雇用

7 月の全国平均失業率は 10.9%と、前年同月の 11.5%から 0.6%ポイント改善した。一方、主要 13 都市の平均失業率は前年同月の 11.3%から 11.5%へと僅かな悪化が見られた。

(4) 金融

(ア) 為替介入

中銀は、輸出に影響を及ぼしているペソ高を抑制するために、1日最低2千万ドルの為替介入（ドル買い）を行うことを決定した。24日の定例政策決定会合から9月末までのドル買い合計額は7億ドルとなる見込み。

（イ）金融政策

24日、中央銀行理事会は政策決定会合にて、政策金利を25ベーシスポイント引き下げ、4.75%とすることを決定した。7月にも政策金利を5.25%から5.00%に引き下げているため、2ヶ月連続の利下げとなる。欧州を発端とした世界的な経済危機の影響で、コロンビア国内の景気の落ち込みが懸念されていることが、今般の金融政策変更の主な理由である。

（ウ）金融部門利益（金融監督庁発表）

2012年前期の金融部門利益は16.7兆ペソとなり、前年同期比+169%であった。

（5）対外債務（中銀発表）

5月末の対外債務総額は759.79億ドルと、前年同月比で82.80億ドル（+12.23%）増加した。内訳は440.31億ドルが公的債務で、319.48億ドルが民間債務となっている。

（6）貿易・投資

（ア）貿易収支（DANE発表）

6月の貿易収支（FOB）は、1.91億ドルの赤字であり、1～6月の累計貿易黒字は29.37億ドルとなった。輸出（FOB）全体では、前年同月比-1.9%の46.22億ドル、輸入（CIF）全体では、前年同月比+11.2%の50.64億ドルとなった。

（イ）対内直接投資FDI（中銀発表）

1～7月のFDI累計額は105.04億ドルと、歴史的な記録を示した。政府は、本年のFDI累計額が、180億ドルに達すると予想する。

Ⅲ 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位：％，出所：DANE)	11/6	12/4	12/5	12/6
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	2.8	-1.6	-0.2	2.8
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	3.0	-0.8	0.1	2.4
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	12.0	-2.8	0.9	4.0
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位：万㎡)	326.2	134.2	196.1	192.1
(2) 失業率 (単位：％，出所：DANE)	11/7	12/5	12/6	12/7
(ア) 全国平均	11.6	10.7	10.0	10.9
(イ) 主要13都市平均	11.3	11.9	11.3	11.5
(3) 消費者物価上昇率 (単位：％，出所：DANE)	11/7	12/5	12/6	12/7
(ア) 前月比	0.14	0.30	0.08	-0.02
(イ) 前年同月比	3.42	3.44	3.20	3.03
(4) 政策金利 (単位：％，出所：中央銀行)	11/8	12/6	12/7	12/8
	4.50	5.25	5.00	4.75
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位：ペソ，出所：中央銀行)	11/8	12/6	12/7	12/8
(ア) 月初	1,777.82	1,833.80	1,784.60	1,790.74
(イ) 月末	1,783.66	1,784.60	1,789.02	1,830.50
(ウ) 最高値	1,765.53	1,834.71	1,797.33	1,833.14
(エ) 最安値	1,846.41	1,766.91	1,771.53	1,785.29
(6) 株式指数IGBC (単位：ポイント，出所：「コ」証券取引所)	11/8	12/6	12/7	12/8
(ア) 月初	14,100.52	14,130.05	13,703.17	13,673.38
(イ) 月末	13,421.00	13,417.51	13,768.45	14,088.52
(ウ) 最高値	14,100.52	14,149.32	13,889.44	14,303.24
(エ) 最安値	12,702.19	13,081.10	13,373.03	13,283.02
(7) 貿易 (単位：百万ドル，出所：DANE)	11/6	12/4	12/5	12/6
(ア) 輸出額 (FOB)	4,709.1	4,885.9	5,208.2	4,621.9
(イ) 同 年内累計	26,800.2	20,303.9	25,646.1	30,368.4
(ウ) 輸入額 (FOB)	4,331.0	4,249.1	5,188.0	4,812.8
(エ) 同 年内累計	24,598.1	17,430.8	22,618.9	27,431.7
(8) 労働者送金 (単位：百万ドル，出所：中央銀行)	11/6	12/4	12/5	12/6
	336.1	340.0	363.7	328.7
(9) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省)	11/8	12/6	12/7	12/8
注：ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	8,535.54	8,847.92	8,708.03	8,708.03
(10) 自動車販売台数 (単位：台，出所：FENALCO社)	11/7	12/5	12/6	12/7
(ア) 単月	26,799	27,339	26,749	26,105
(イ) 年内累計	185,016	134,082	160,831	186,936

(了)